

令和8年度 第1回大東市産業振興市民会議（報告）

1. 日時・場所 令和8年6月9日（火）午後3時00分～5時30分

大東市役所 厚生棟A会議室

2. 出欠（敬称略）

【出席】

（株）山田製作所 代表取締役	山田 茂
NPO法人住まいみまもりたい 理事長	吉村 悦子
NPO法人大東夢づくりコミュニティ 代表理事	中村 朋子
小金屋食品（株） 代表取締役	吉田 恵美子
新大阪食品産業（株） 代表取締役	北尻 正太
明星金属工業（株） 取締役	上田 隆章
大東商工会議所 常議員 （株）ウチダ 代表取締役	内田 祥嗣
近畿経済産業局 総務企画部中小企業政策調査課長	小谷 和可

大東市 産業・文化部長 田中 知子

事務局 産業経済室 杉谷総括次長・椎葉課長・林課長補佐・嵯峨根（文責）

【欠席】

大阪産業大学 社会連携・研究推進センター長 情報デザイン学部 情報システム学科 教授	後藤 彰彦
大阪公立大学 商学部 教授	本多 哲夫
アッセンブル産業（株） 代表取締役	竹原 清司
大東市商業連合会 会長 JILLS	角谷 昌寛

【関係者（大東市産業振興市民会議規則第4条の規定による）】

ブリコリーブ 代表	竹中 雄一
-----------	-------

3. 会長あいさつ

山田会長より挨拶を行う。

4. 委員自己紹介・事務局紹介・関係者

小谷委員が初めての出席となるため、各委員・事務局・関係者から自己紹介と挨拶を行う。

5. 議案

（1）基本指針の今後の展開について

小谷委員が初めての出席となるため、山田会長より資料2～資料6について説明。「大東市地域産業振

興基本条例の設立の経緯」や、「10年後の大東市の産業振興に関する基本指針」、令和7年度に意見交換を行った田川市の活動内容についての情報共有を行った。

山田会長：基本指針の話でいうと、例えば、「市民と企業のコミュニティから付加価値の高い事業構造を創造」こちらはすでに吉村委員が実施されている。「自ら考え、学び合い、働く、個性あふれる若者の育成」なんかは、竹中氏の活動に合致している。「経営者同士が自ら学び気づき合う場の開設」こちらは、もちろん大東商工会議所も実施されておりますし、中小企業家同友会でも、経営理念、それから10年ビジョンなどについて、経営者が集まって議論しております。そこで、私たちのイメージを膨らます意味でも、それぞれの事例・中身を説明していただくという時間をとりたいと思います。

▷竹中氏の取り組みを説明

竹中氏：ブリコリブという屋号で「～学びを共創に、共創を成長に～」という理念で活動しています。Morineki プロジェクトの立ち上げに関わっており、主にアパレルの営業の仕事をおこなっていました。もともとは堀江に会社があったが、大東市に移転が決まり、そのプロジェクトの責任者でした。その後、空き家をリノベーションし、もりねき書店を設立。現在は、もりねき書店の運営は引き継ぎ、住道近くの文化住宅のリノベーションとして、宿泊施設、賃貸住宅、飲食店のプロジェクトに携わっています。学生との関わりの話をする、もりねき書店設立時に近畿大学の建築学部の学生が設計に携わり、四條畷学園高校の学生にもお手伝いに来ていただき、他にも多くの方が集まってきてくれた。そうやって学生たちが多く集まってきてくれたので、「メンバーと一緒に何かできたらいいよね」ということで、学生部を設立しました。現在は15大学49名のメンバーがいます。学生たちは資料にあるように企業と一緒に商品開発を行ったり、ふらっと大東というイベントの運営・企画を実施したりしています。また企業と学生の交流会を毎月開催しています。学生が学校を卒業してからも地域と繋がるような形が少しずつ生まれていると考えています。

北尻委員：共創経営について教えてください。

竹中：マーケティングの考え方というのは、いかにターゲットにものを届けるのかというのが基本。もちろんその考え方は間違っていないのですが、ただ一方的にいいものをつくれば、売れるというのがもう成り立たなくなっています。顧客や地域に、文脈価値をどう高めるか。それによって最終的に企業にどんな利益が生まれるのかというのが根本的な考え方になっています。

-株式会社パルグループホールディングスの奈良県下市町での廃校リノベーション-

-鎌倉シャツの国産綿花栽培-

などの事例を紹介。

▷吉村委員の取り組みを説明

吉村委員：高齢者が住み慣れた地域で安心した生活を送ることができるよう、地域づくりの一環として、地域の民間企業、NPO法人、介護サービス事業所等の、皆さんにご協力をいただき、新たな生活支援サー

ビスの検討実施につなげる生活支援に関する協議会を開催しています。大東市で行ってます地域ケア会議というものは毎月行っており、この中で、「地域で今何に困っているのか」ということを話し合っています。そこで出てきました地域課題を、実務担当者部会で検討しますというスキームです。地域課題は、大きく分けると、「見守り」、「生活」、「通いの場」、「情報」に分かれます。高齢者支援については事業者の助けがないと、本当に生活できない。ということになりますが、特定の企業を応援するというのは難しいので、公平に企業さんとタイアップしていこうという形になっています。企業が参加するメリットとしては、「地域貢献による、イメージ向上」、「集客や地域との繋がり構築」、「広報誌への掲載」等があります。現在は約 170 社に登録していただいております、1 回の会議では約 60 以上の企業や団体が集まり、高齢者の生活支援に関する地域課題の解決策について考える会議になっています。

- NP0 法人大東夢づくりコミュニティの空きスペースを活用して「大東元気でまっせ体操」 -

- ライブラリーBAR 昭和 Factory のカフェを活用して「認知症家族の集いの場」 -

等の事例を紹介。

介護保険を使ってしまうと市の税金を使ってしまう。だから、できるだけ民間企業とやっていこうという考えです。この活動が、市の介護保険料の節約にもつながっていると逢坂市長もおっしゃってくれています。市民同士が助け合うことが必要だと考えています。

竹中：企業にはどうやってアプローチをしているのか。

吉村委員：企業については、大東市内の企業に限定はしておらず、口コミという形が多い。企業が集まる名刺交換会等で本活動についてお話をしていただき、そこで興味を持っていた方に来ていただいている。開催するごとに参加者が増えており、よい傾向だと考えている。なお、8月27日に協議体会議を開催しますのでご興味があればご参加ください。

▷北尻委員の取り組みを説明

北尻委員：中小企業家同友会は、経営者が経営について互いに学び合う組織であり、特に大東市の都市部には 100 名の多様な経験を持つ経営者が在籍しています。例会については、単なる知識伝達ではなく、気づきの場となっており、先ほど会長がおっしゃった経営理念や経営計画を作るセミナーというのがあります。また自治体とともに地域を良くするパートナーとしての機能を持っており、大東市と同友会が連携することによって、経営者の気づきが、企業の成長に、そしてそれが地域の雇用や活性化に繋がるような持続可能なシステムが構築されるようになると考えられます。

山田会長：

ありがとうございます。やはり経営指針は重要であると考えます。経営方針を立て、それを実現する目標を立て、ではこの時点でどこまで到達していないといけないのか。そういう計画と工程を成文化して、実現に向けて PDCA を素早く回していく。それが一番の、大きな経営ツールになると思います。

小谷委員：

情報提供として、経済産業省では人的資本経営を推進しております。人材というのは、コストではなく、資本なので、そこに投資をして中長期的な企業価値を上げましょう。という考えです。その1つで、「LOVED COMPANY」というプロジェクト実施しています。これは社員や地域に愛される会社というのはどういう会社なのかということを調べてきたものです。今は、なかなか人が採用できず、採用してもすぐ辞めてしまう状況になっています。特に会社が利益の追求だけを追いすぎると、どんどん若い方が辞めてしまって、長く続かない。逆に、そういった人が長く続くと、地元の企業が長く続き、ひいては地域のためになります。もう少しこういった企業を作っていくためにはどうするかというのが根底にあります。昨年度には、そういう会社にはどのような共通点があるの調べまして、診断シートを施策として作っています。自社の状況を見て、自社の何が課題かということを考えるような勉強会という取り組みを今実施しています。もしご興味がおありでしたら、経済産業省から人を派遣させていただきます。

山田会長：

昨年の中小企業白書には。しっかりビジョンや経営計画がしっかり書かれています。それと、社員、人材についても記載されています。これは大きな特徴といってもいいと思います。また労使関係は経営資源であるとして弊社の取り組みについて論文に掲載されています。

小谷委員：

今まで、「効率化」ばかりを推し進めてきました。経営改善、効率化もあるんですけど、社員が満足をすることで、効率が上がるというものもあると思います。

上田委員：

人材育成でいうと、本市ではDAITO DOUKI CAMPUSなどがありますが、やはり会社の中で本当に必要なスキルというのは各社違います。また、ベテラン社員に教えてもらうにしても、そもそも教え方がわからない。他社の皆さまも同じような課題を抱えている気はします。我々の業種でいうと必要なスキルの幅が広く内容も多い。10年ぐらいの期間が必要です。だからやはり若い人を採用したいですが、なかなかいない。ですので、今は外国人雇用しかないという話もしている。また、大卒は雇うと初任給が高すぎるためコスト的に合わないとも考えています。

山田会長：

国では100億円企業というのを進めています。そうではなくて1億円企業を100社、こちらのほうが間違いなく雇用創出は多いと思います。また大東市の自慢としては、大阪府の中で一番早く奨学金の補助制度がスタートしたこと。その後、大阪府にも提言させていただき、補正予算を組んでいただきました。ただ我々は陳情団体ありませんから、「こんな市にしていきましょう」という思いが必要。自助努力もなしで主張するだけではだめ。大東市をよくしていこうと言うのであれば、自社も良くしていくことが絶対に必要だと思います。

山田会長：

今回は竹中氏、吉村委員、北尻委員からお話をいただいた。今後、4つの部会をどう進めていくのか、いつワーキンググループを作るのか、また議論していきたいと思います。

(2) 大東市産業振興ビジョンについて

-事務局より資料7について説明-

スケジュールや今後、産業振興市民会議の中でも意見を頂戴したい旨を伝えた。

(3) その他

-事務局より大東市産業振興市民会議規則の改正について説明-

事務局：

現在の規則では、産業振興市民会議委員の任期は2年となっており、年度の開始(4月)とずれてしまっています。そこで、大阪産業大学より提案もあり、また事務局としても、年度で区切ったほうが動きやすいところもありますので、規則の改正をさせていただいて、任期を「委嘱日から翌々年度の3月末まで」とする予定です。

-田川市の視察について説明(資料6)-

事務局：

田川市と調整をさせていただき、7月か9月で視察を予定しています。よろしくお願いします。

-調整の結果、7月28日、29日で決定-

事務局：

詳細のタイムスケジュール等については後日事務局より提案させていただきます。

□次回開催日

8月18日(火) 15:00-17:30

大東市役所厚生棟A会議室